

政 治 ・ 経 済
(問 題)

2012年度

〈2012 H24060111〉

注 意 事 項

1. 問題冊子および解答用紙は、試験開始の指示があるまで開かないこと。
2. 問題は2～7ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて解答用紙の所定欄にHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 受験番号および氏名は、試験がはじまってから、解答用紙の所定欄（2か所）に正確に記入すること。
受験番号の記入にあたっては、次の数字見本に従い、正確にていねいに記入すること。

数 字 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

5. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
6. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

2011年3月11日の東日本大震災と津波、その直後の福島第1原子力発電所の事故により、東北3県は大きな被害を受け、復旧と復興が大きな問題となっている。

政治の視点からみると、事故処理手続き、原子力行政の再検討、復旧・復興の方法に議論が集中した。震災の直後、情報が錯綜して混乱が生じ、危機管理体制のあり方が問われた。また、東京電力と経済産業省の関係が問題視され、保護部門と規制部門の独立の必要性が指摘された。さらに、復興の青写真を描くために ^A 1 が設置され、最終報告書では、a) ^B 2 が復興の主体であり、区域・期間を限定して特区を活用する、b)復興財源には増税をあて、次世代負担としない、c)原発事故の収束は ^C 3 の責任とし、事故原因の究明や影響評価を徹底して行う、などの方針が明記された。しかし、^D 実際の復旧・復興はなかなか進んでいない。

経済の視点からみると、まずエネルギー政策の観点から発電コストの計算方法が論争の的となった。次に復興財源の捻出の方法とその効果が問題となっている。今回は非常事態であるという認識のもとに、増税が当然のことと見なされ、すでにこの問題は税種と増税規模に移っている。しかし、増税は低迷する日本の景気に悪影響を及ぼすという指摘もあり、さらに現在日本には900兆円を超える国の借金(国債及び借入金)が存在することを考えると、復興支出との関連で、^E 財政赤字を削減する方法の検討が必要であろう。

問1 文中の 1 ～ 3 に最も適合する用語または語を下記の語群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分Aに関連して、次の文の ① ～ ③ に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

従来、原子力その他のエネルギーの保護・監督・規制を一手に引き受けていたのが、経済産業省の ① であった。今回の原子力発電所事故をきっかけに、2012年に ① を同省から切り離し、内閣府の原子力安全委員会と合わせて ② に ③ を設置することが決定された。

問3 下線部分Bに関連して、特区の説明として最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 特区とは、もとは小泉政権時に採用された総合規制改革の1つであり、現在の特徴ある政策を基準に主務官庁令によって認められる。

イ 特区とは、各地の事情に応じた規制緩和をつうじて経済活性化を図る試みであり、都道府県に申請すれば特区の設立が認められる。

ウ 特区とは、もとは中曽根政権時に採用された町おこし政策の1つであり、所管官庁が申請内容を適切と認めれば、補助金が配分される。

エ 特区とは、ローカルガバナンスの一環として企業が地元コミュニティに貢献する制度であり、設立要件に企業・住民・地方政府の協力がある。

問4 下線部分Cに関連して、次の文の ④ に最も適合する語を下記の語群から選び、その記号を解答欄に記入し、また ⑤ に最も適合する語句を解答欄に記入せよ。

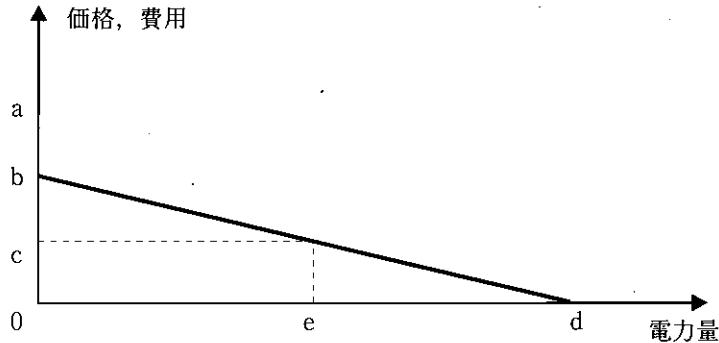
現実の復旧・復興に時間がかかるのには、いくつかの理由がある。たとえば、④ が設置する防波堤の高さが決まらなないと、自治体の復旧工事の詳細が決まらないという問題があり、また、④ が市街地を所管し、農水省が農地を所管するなどの ⑤ の問題を解消するための調整や特例法の制定に時間がかかるからである。

語群

ア 復興構想会議 イ 国会会議 ウ 防災会議 エ 東京電力 オ 国 カ 東北州
キ 県 ク 市町村 ケ 国土交通省 コ 総務省 サ 経済産業省

問5 下線部分Dに関連して、次の設問に答えよ。

- ① 電力会社のような地域独占企業の場合、企業は自分が販売する商品（電力会社の場合は、電力）の価格（売値）を自由に決めることができる一方、販売量を自由に決めることはできない。販売量を決めるものは何か。最も適合する用語を解答欄に記入せよ。
- ② 電力会社の生産費用（電力1単位あたりの費用）は、電力をたくさん生産するほど下がるものとしよう。この関係は、下図の右下がりの直線bdによって表されている。かりに価格をcに決めると、販売量はeに決まるものとする。このときの様子を述べた文章のうちで、最も正しいものを選び、その記号を解答欄に記入せよ。



- ア 電力会社の利潤はゼロである。
- イ 電力会社の利潤は負（マイナス）である。
- ウ 電力会社は、最も高い価格を付けている。
- エ 電力会社の利潤は正（プラス）である。
- オ 電力会社の利潤は正（プラス）か負（マイナス）かは、わからない。

問6 下線部分Eに関連して、次の設問に答えよ。ただし、外国との資金のやり取り、為替レート、インフレーション、デフレーションの効果は考えないものとする。

- ① ある国の昨年末国債残高を B_{-1} 、国債利子率（この率で国債購入者に利子が支払われる）を r 、今年の政府支出（国債費を除く）を G 、今年の政府収入（国債収入を除く）を T で表す。この国の今年末国債残高（ B ）を求める式として、最も適当なものを選び、その記号を解答欄に記入せよ。
 - ア $B = B_{-1} + r - (T - G)$
 - イ $B = B_{-1} + (1 + r)B_{-1} - (T - G)$
 - ウ $B = (1 - r)B_{-1} - (T - G)$
 - エ $B = (1 + r)B_{-1} - (T - G)$
- ② $T - G$ を指して、今年の「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」と呼ぶことがある。プライマリー・バランスに関する記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×を、解答欄に記入せよ。
 - ア 今年のプライマリー・バランスが赤字の場合、今年末の国債残高は必ず増加する。
 - イ 昨年のプライマリー・バランスが赤字の場合、今年末の国債残高は必ず増加する。
 - ウ 昨年のプライマリー・バランスが赤字の場合、今年、増税（ T の増加）が実行されるだけで、今年末の国債残高は増加しなくなる。
 - エ 昨年のプライマリー・バランスが赤字の場合、今年、政府支出削減（ G の減少）が実行されるだけで、今年末の国債残高は増加しなくなる。
- ③ 日本の場合、新規発行分の国債を中央銀行（日本銀行）が購入することを原則禁ずる規定がある。この規定を述べた条文のある法律は何か。解答欄に記入せよ。

Ⅱ 次の日本国憲法前文の抜粋を読んで、下記の問いに答えよ。

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて **ア** のもたらす恵沢を確保し、 **イ** の行為によつて再び戦争の惨禍が 起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。^A そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その **ウ** は国民に由来し、その権力は国民の **エ** がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の **オ** ，法令及び **カ** を排除する。

問1 **ア** ～ **カ** に適合する語を解答欄に記入せよ。

問2 日本国憲法に規定されている国民が果たすべき義務とは何か。それらの義務をすべて解答欄に記入せよ。

問3 下線部分 A に関連して、核兵器に関する基本方針は「非核三原則」と呼ばれるが、それは何か。解答欄に記入せよ。

問4 「非核三原則」を国会で決議したときの内閣総理大臣は誰か。解答欄に記入せよ。

Ⅲ 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

第二次世界大戦後、アジア・アフリカ諸国は、政治経済の大きな変容をとげてきた。その多くは列強諸国による植民地支配を経験したが、現地住民の **1** をめざす運動の高まり、植民地保有の終結を求める国際世論の圧力、^A 宗主国側の関与縮小への動きによって、1960年代末までに大半が独立を達成し、国際社会での影響力を強めた。

この時期の国際社会は、米ソをそれぞれの頂点として軍事・イデオロギーなどの面で東西両陣営が対立する **2** のもとにあり、両陣営が競って新興独立国を自陣営に引き込もうとしていた。イギリスから独立を果たしたインドは、**3** に接近して平和共存を求め、両陣営のどちらにも属さない **4** にもとづく外交をおし進めて、他の新興独立国を率いて第三の潮流をつくった。インドや **5** などアジアの新興独立国5カ国は、^B **3** など東側陣営の国の代表も招いて、1955年に **5** で史上はじめてのアジア・アフリカ諸国による国際会議を開き、反植民地主義と人種の平等、紛争の平和的解決などをうたった10原則を宣言した。この会議で連帯を強めた新興独立諸国は、新規加盟を果たした国際連合でも協力関係を強めた。^C 1960年には総会でアジア・アフリカ43カ国の共同提案により、植民地独立付与宣言が採択され、植民地保有国への国際的圧力が高まった。

しかし、新興独立国の多くは、植民地支配の名残として、民族・文化の単位を軽視した国境線、少数の農産物や鉱産物に依存した **6**、治安維持機構の不備、行政や開発政策に習熟した人材の不足など多くの課題を抱えていた。そのため、独立後さまざまな時期に政治の主導権や経済的権益をめぐる^D、民族間・地域間・リーダー間の紛争が生じて内戦や地域紛争に発展した国、紛争により難民が流出した国も少なくない。旧宗主国の側も、政府開発援助や^E 移民・難民の受け入れと社会への統合、旧植民地とともに構成する国際組織や非政府組織を通じての開発支援、人権保護などによって、旧植民地の抱える課題の解決にとりくんできた。

問1 文中の **1** ～ **6** に最も適合する国名または用語を、下記の選択肢から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- | | | |
|-----------------|-------------|-------------|
| ア マレーシア連邦 | イ ベトナム民主共和国 | ウ 中華民国 |
| エ ソビエト社会主義共和国連邦 | オ ガーナ共和国 | カ ケニア共和国 |
| キ インドネシア共和国 | ク 中華人民共和国 | ケ フィリピン共和国 |
| コ ベトナム国 | サ 共産主義 | シ 計画経済 |
| ス 永世中立主義 | セ 代理戦争 | ソ 混合経済 |
| タ 多極化 | チ 地域統合 | ツ 冷戦 |
| テ 民族自決 | ト 開発独裁 | ナ モノカルチャー経済 |
| ニ グローバリゼーション | ヌ 非同盟主義 | ネ 全体主義 |

問2 下線部分Aに関連して、アルジェリアの独立闘争で疲弊し、政権交代を経て、独立を認めた宗主国はどこか。解答欄に記入せよ。

問3 下線部分Bに関連して、**3** の国からこの会議に代表として派遣された政治家は誰か。解答欄に記入せよ。

問4 下線部分Cに関連して、この年は歴史上何と呼ばれるか。解答欄に記入せよ。

問5 下線部分Dに関連して、1960年にベルギーから独立した直後に激しい紛争が起こり、ベルギーの介入と米ソの関与を招いた国はどこか。解答欄に記入せよ。

問6 下線部分Eに関連して、国家や社会の統合をめざす考え方のうちで、複数の人種・民族がもつ言語、宗教、慣習などの共存を積極的に認める考え方のことを何と呼ぶか。解答欄に記入せよ。

IV 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

A 国内総生産は、国民経済全体の活動水準を表す1つの指標であり、一定期間内に国内で生み出された 1 の合計として計算される。日本の国内総生産を支出側からみると、民間最終消費支出が最も大きな割合を占めている。言い換えれば、生産された財貨・サービスに対する需要の中心は家計の消費である。消費者は、家計の所得から支出が義務付けられている税金や社会保険料を差し引き、残りの所得を使って消費を行う。どの商品をどれだけ購入するかは、消費者個人の嗜好に依存するが、商品の価格や品質・安全性もその決定に影響を与える。また、エコカー減税や補助金がエコカーの需要を増やしたように、税や補助金も消費を左右する。さらに、企業の宣伝や広告に依存して消費が行われる場合もあり、経済学者 2 は、これを消費の依存効果と呼んだ。

問1 文中の 1 と 2 に最も適合する用語または人名を下記の選択肢から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- | | | | | |
|--------|-----------|----------|-----------|----------|
| ア 生産量 | イ 生産額 | ウ 出荷額 | エ 市場価値 | オ 粗付加価値 |
| カ ケインズ | キ サミュエルソン | ク フリードマン | ケ シュンペーター | コ ガルブレイス |

問2 下線部分Aに関連して、下記の数値を使って国民純生産を算出し、その数値を解答欄に記入せよ。

国内総生産 474兆円	海外からの純所得 12兆円	固定資本減耗 102兆円
間接税 38兆円	補助金 4兆円	

問3 下線部分Bに関連して、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成以外に、国内総生産の支出側を構成している項目として、最も適切なものを選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- | | | |
|----------|---------------|-----------|
| ア 雇用者報酬 | イ 固定資本減耗 | ウ 中間生産物価額 |
| エ 対内直接投資 | オ 財貨・サービスの純輸出 | |

問4 下線部分Cについて、この所得を何というか。解答欄に記入せよ。

問5 下線部分Dに関連して、消費者物価指数に関する記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×を、解答欄に記入せよ。

- ア 消費者物価指数は、消費者が購入するすべての財貨・サービスを対象につくられる。
- イ 消費者物価指数は、賃金の実質化のためのデフレーターに利用される。
- ウ 厚生年金の給付水準は、前年の消費者物価指数の変化率を基準の1つとして調整されることが法律で定められている。

問6 下線部分Eに関連して、次の設問に答えよ。

- ① 消費者に販売されるすべての食品に品質表示を義務付けている法律は何か。解答欄に記入せよ。
- ② 地方自治体が設置し、消費者からの苦情や相談の受け付け、生活に関する情報の提供、消費者の啓発活動などの業務を行っている行政機関の一般的名称は何か。解答欄に記入せよ。

問7 下線部分Fに関連して、エコカー減税で軽減もしくは免除される税金は何か。その名称を2つ解答欄に記入せよ。

V 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

世界には高度な工業やサービス業が産業構造の中心にある国ばかりではなく、農業主体の国や、豊かな資源をもつ国など多様な国が存在している。自由貿易を主張する立場は、それぞれの国が生産費のより安い財に生産を特化してこれを輸出し、生産費のより高い財を輸入して貿易を行えばそれぞれの国に利益が生まれる、という考え方（1）を出発点としてきた。これに対し、貿易自由化はまだ発展段階の低い産業や競争力の弱い産業に打撃を与えるため、関税などによってそれらを保護するべきである、という考え方（2）もある。両者の対立はモノのみならず、資本や人も国境を越えて移動する経済の3が進んだ近年、先進国と発展途上国だけでなく、先進国間でもむしろ尖鋭化した。関税及び貿易に関する一般協定（GATT）に比べ、4（WTO）では紛争処理などの機能強化が図られた理由もそこにあった。しかしながら、4（WTO）の無差別貿易自由化原則に対する発展途上国の反発や、先進国国内での農業部門の反対などにより貿易自由化への協議は次第に進まなくなった。このため、各国は次第に折り合いのつき易い2国間、もしくは複数国間で交渉する自由貿易協定（FTA）締結を目指すようになり、経済の3が進む反面、地域的な経済統合への動きが顕在化した。欧州連合（EU）、北米自由貿易協定（NAFTA）の成立に続き、アジアでもASEAN5（AFTA）の発足後は、各国によるFTA交渉が活発化している。

問1 本文中の1～5に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分A、Bを主張した18世紀から19世紀にかけての代表的な経済学者は誰か。解答欄に記入せよ。

問3 下線部分Cはどのような主体の間での無差別自由化なのか。解答欄に20字以内で説明せよ。

問4 下線部分Dは日本が積極的にFTA交渉を進めることができない理由として、しばしば指摘される。FTAにおける関税引き下げの直接的影響にかかわる主張は何か。2つ選んで、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 米などの土地集約型農業では広大な土地をもつ国が圧倒的に有利で、貿易が自由化されると日本は競争ができない。

イ 消費者は情報が不足し、遺伝子組み換えや検疫面に不安のある海外産農産物よりも安心できる国産農産物を求めるようになる。

ウ 農業には水田の保水や土壌保護といった環境保全、国土保全などの多面的機能が存在するため、保護されるべきである。

エ 日本の食料自給率は世界的にみても低く、一定の自給率維持は食料の安定供給の点から望ましい。

オ 日本の農家は高齢化が進んで後継者不足に直面しており、都市生活者はグリーン・ツーリズム（農山漁村滞在、型余暇活動）などを通じて農家の生活を支援するべきである。

問5 輸入が急増し、国内産業に重大な影響を与えると判断された場合、輸入制限をすることはWTOルールの下でも認められている。これを何と呼ぶか。解答欄に記入せよ。

〔以 下 余 白〕

